

大和総研 中曽宏理事長 就任記念講演

明日の世代の日本経済

～これからの日本で生きる人々のために～

株式会社 大和総研

理事長 中曽 宏

2018年12月12日



1. はじめに

2. 「デフレ」の終焉

3. 成長戦略（「第三の矢」の飛翔）

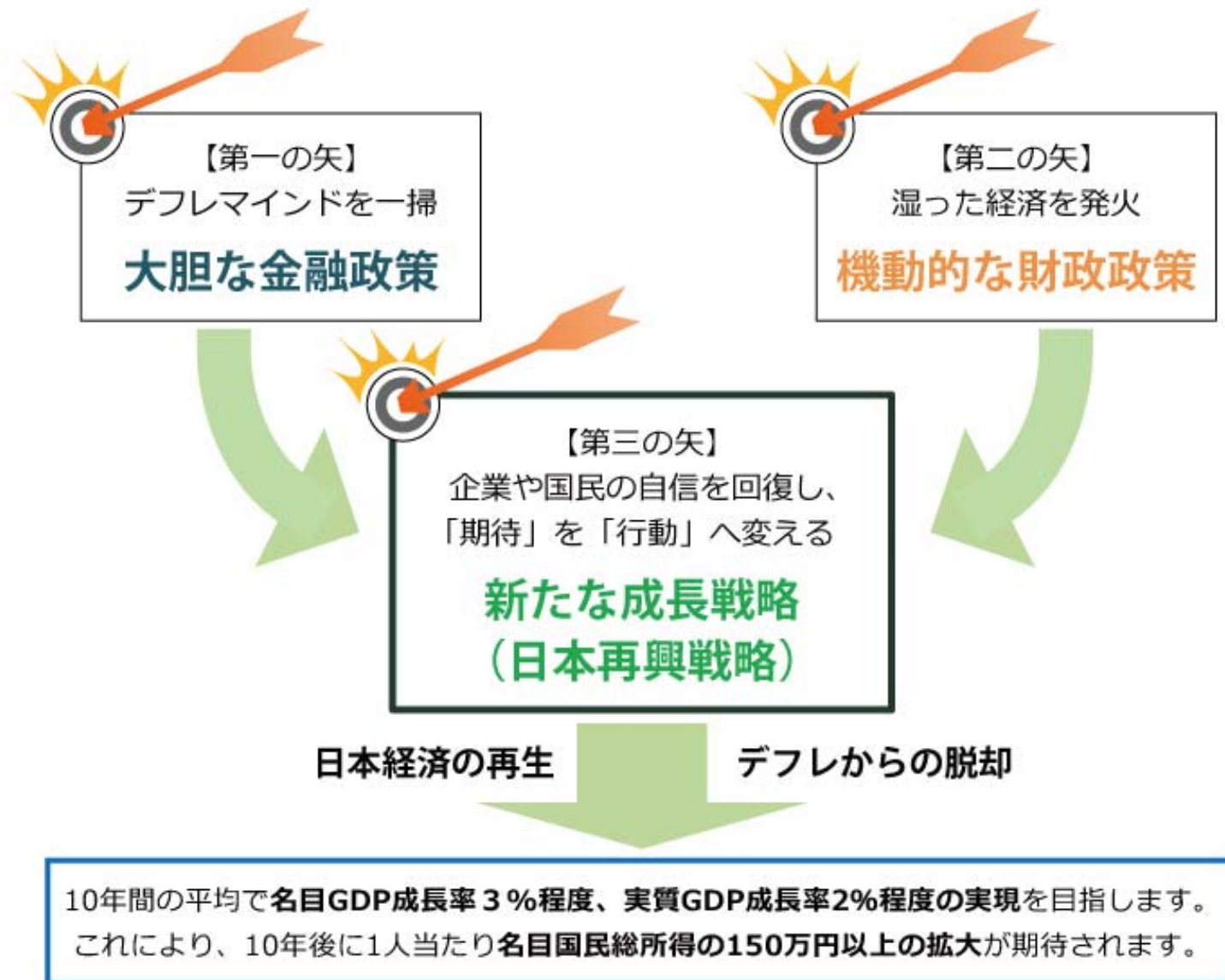
4. 財政の持続性と世代間の不公平

5. 明日の世代の日本経済



1. はじめに

三本の矢



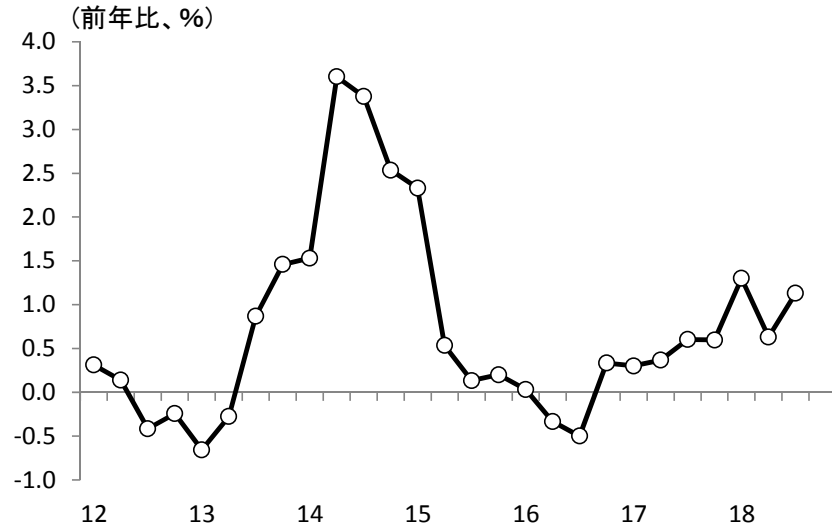
(出所)首相官邸



2. 「デフレ」の終焉

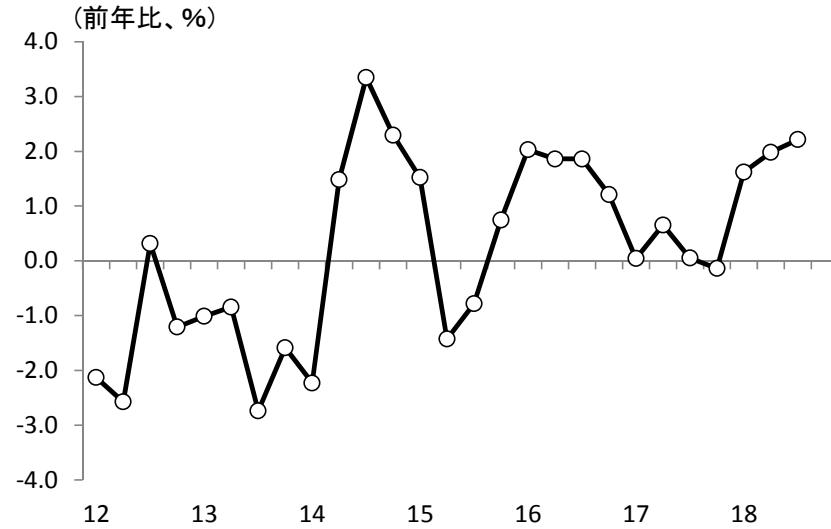
デフレ脱却を判断する4つの指標

消費者物価指数(総合)



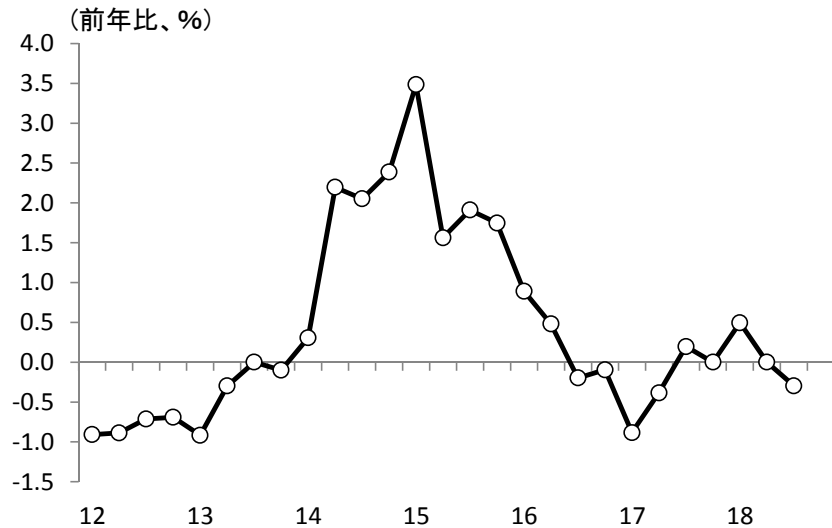
(出所) 総務省統計より大和総研作成

単位労働コスト



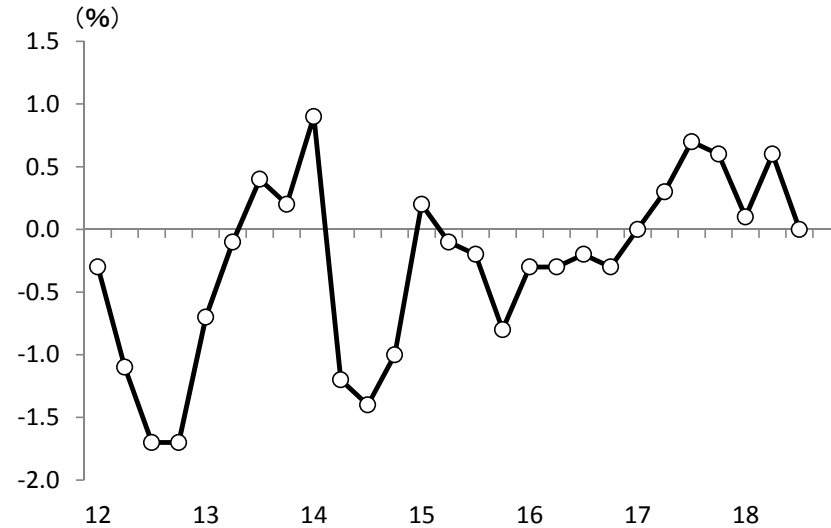
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPデフレーター



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

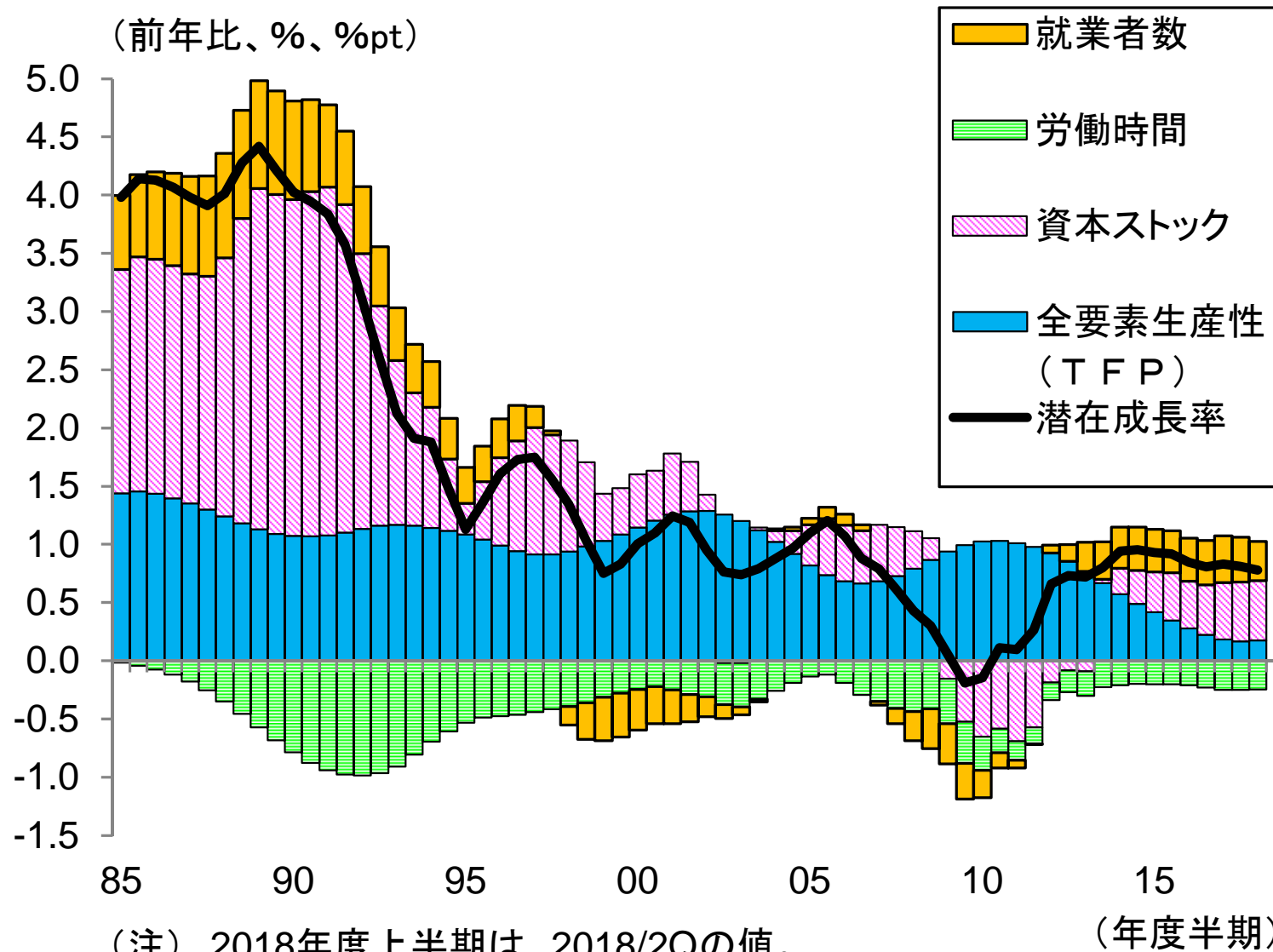
GDPギャップ



(出所) 内閣府統計より大和総研作成



3. 成長戦略（「第三の矢」の飛翔）



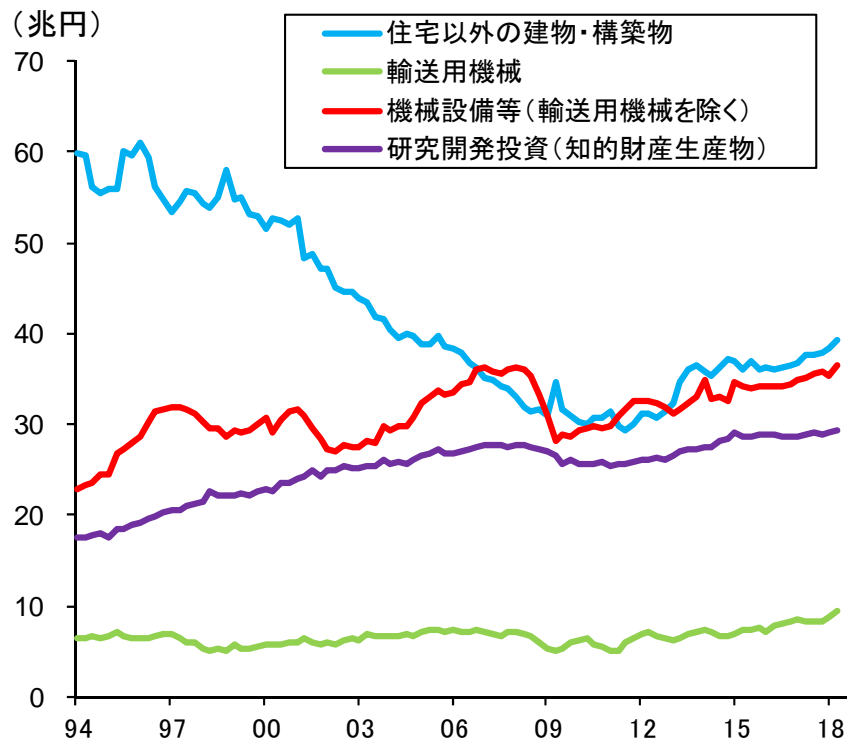
(注) 2018年度上半期は、2018/2Qの値。

(出所) 日本銀行資料より大和総研作成

形態別に見た実質総固定資本形成

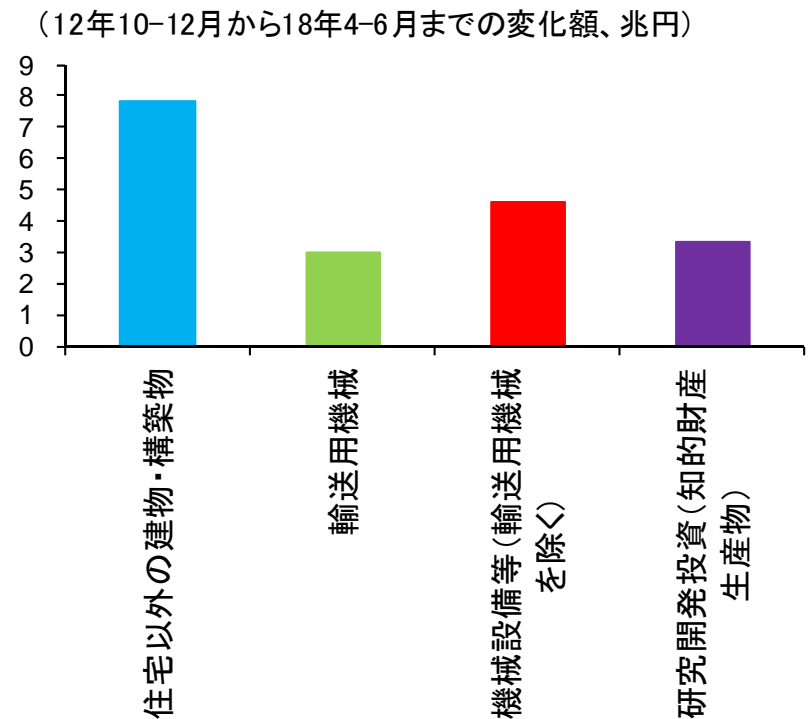
- 90年代半ばから減少が続いてきた建物・構築物への投資（公共投資含む）は第二次安倍内閣が発足した2012年頃から増加へ転じる
- 研究開発投資（図表の「知的財産生産物」）は緩やかながら増加

金額



(注) 季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

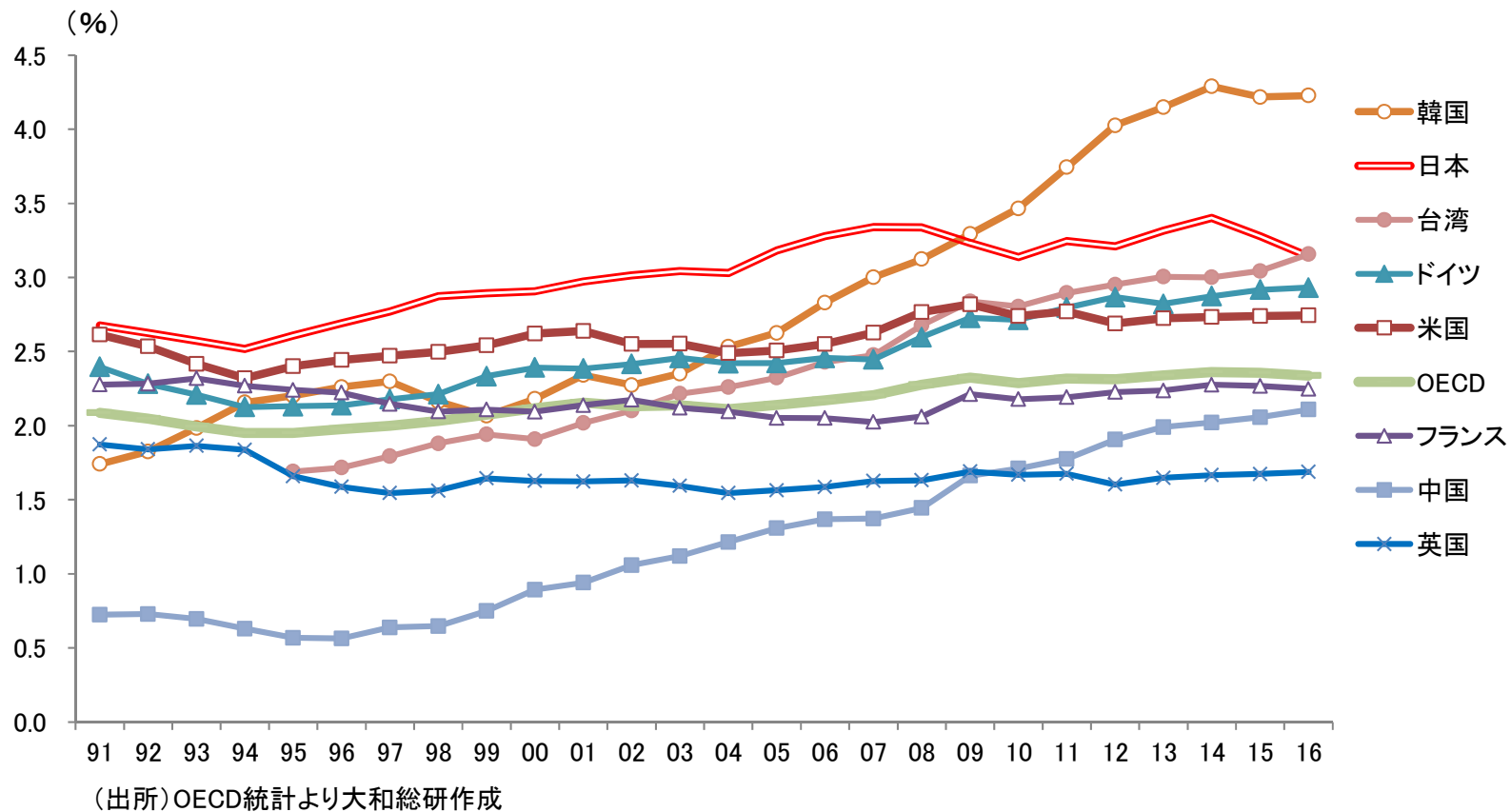
第二次安倍内閣発足以降の増加額



(注) 季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

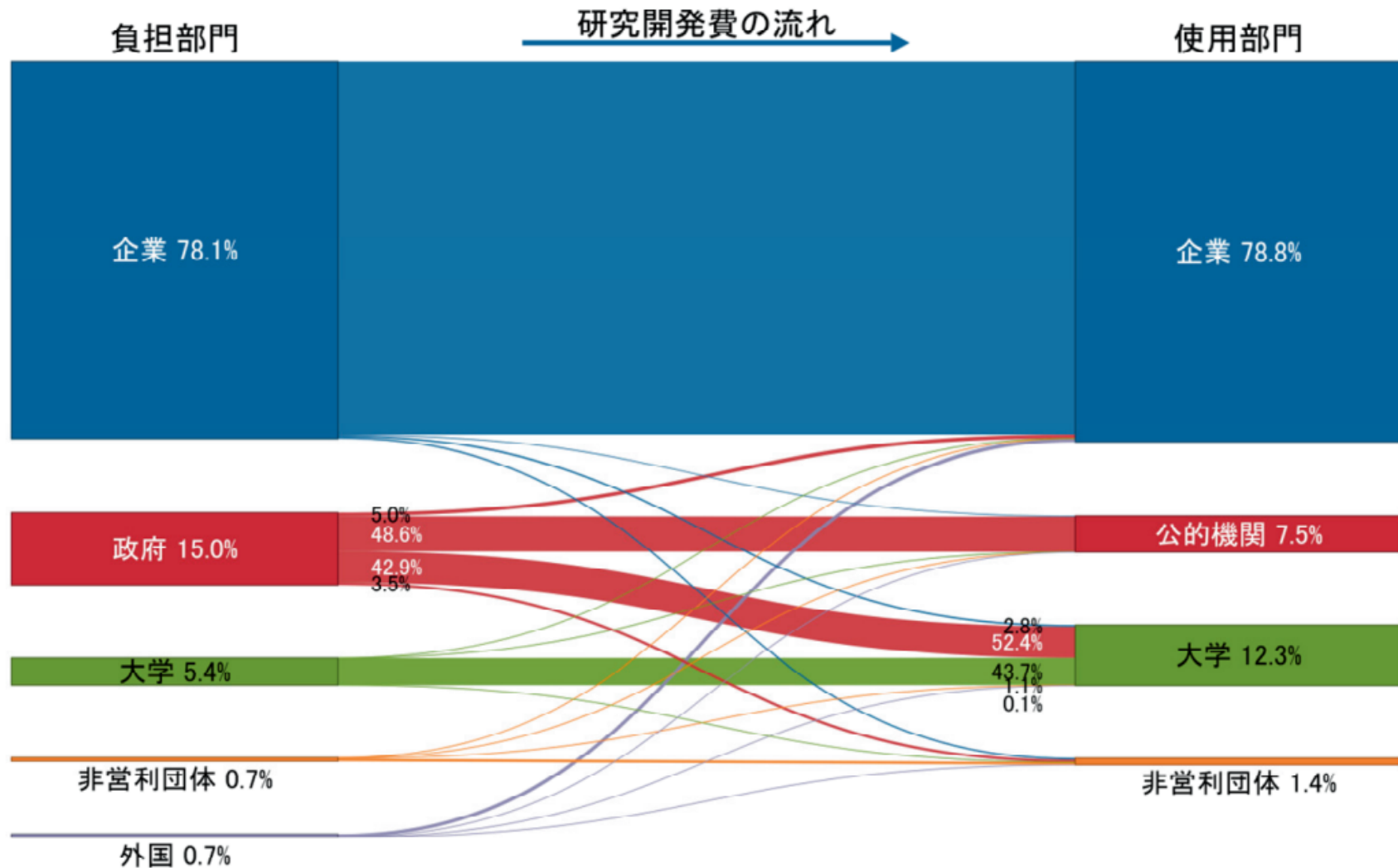
主要国の研究開発費の対GDP比率の推移

- 日本の研究開発費のGDP比は韓国に次いで世界第2位の水準



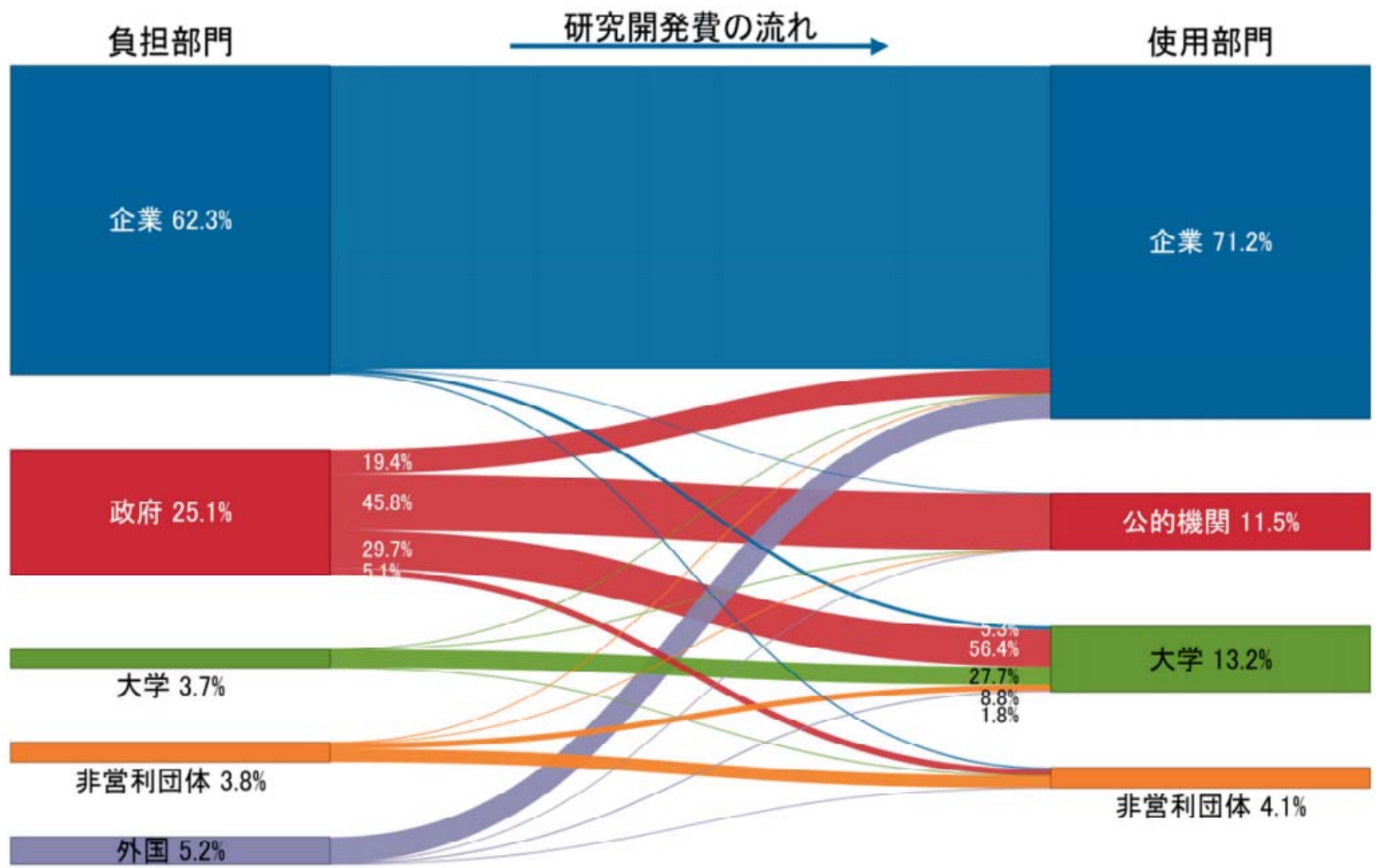
日本における研究開発費の流れ（2016年）

- 日本の研究開発費の流れを見ると、企業の負担割合が最も大きく、そのほとんどは企業へ流れている



(資料) OECD, “Research & Development Statistics”
 (出所) 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2018」

【参考】米国における研究開発費の流れ（2016年）



(資料) OECD, "Research & Development Statistics"
(出所) 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2018」

論文数の上位10ヶ国・地域（自然科学系）

- 2014-2016年における日本の論文数は第4位だが、注目度の高い論文（Top10%補正論文）に限ると第9位
- 日本の論文数は10年前から増加しているものの、他国の増加数が上回る

国・地域別論文数

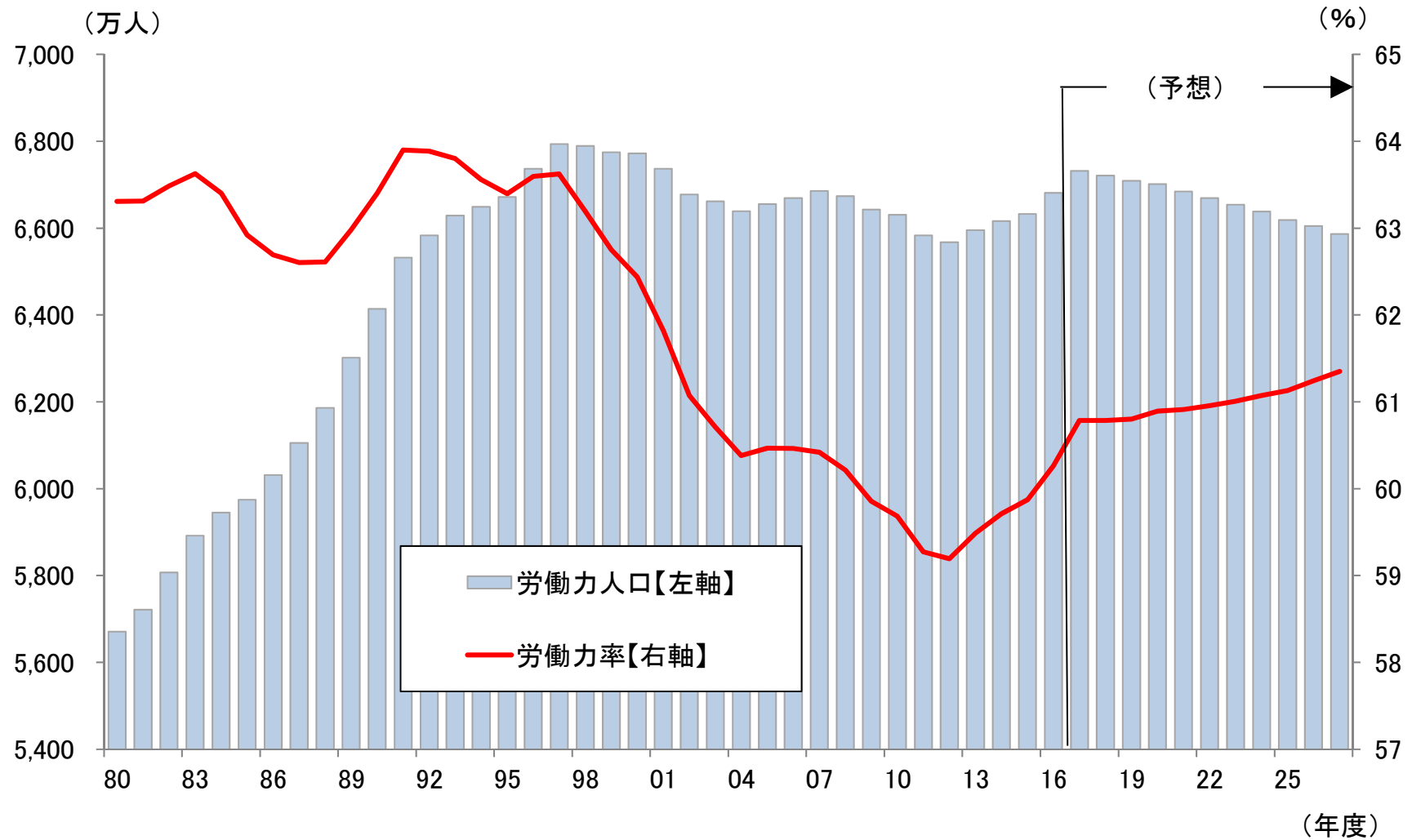
全分野	1994 - 1996年 (PY) (平均)			全分野	2004 - 2006年 (PY) (平均)			全分野	2014 - 2016年 (PY) (平均)		
	論文数				論文数				論文数		
	分数カウント				分数カウント				分数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位	国・地域名	論文数	シェア	順位	国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	189,879	30.4	1	米国	228,849	25.7	1	米国	273,858	19.3	1
日本	52,061	8.3	2	日本	67,696	7.6	2	中国	246,099	17.4	2
英国	45,619	7.3	3	中国	63,296	7.1	3	ドイツ	65,115	4.6	3
ドイツ	42,089	6.7	4	ドイツ	53,648	6.0	4	日本	63,330	4.5	4
フランス	32,571	5.2	5	英国	51,976	5.8	5	英国	59,688	4.2	5
カナダ	24,195	3.9	6	フランス	38,337	4.3	6	インド	52,875	3.7	6
ロシア	21,912	3.5	7	イタリア	31,573	3.5	7	韓国	46,522	3.3	7
イタリア	20,122	3.2	8	カナダ	29,676	3.3	8	フランス	45,337	3.2	8
オーストラリア	13,117	2.1	9	スペイン	23,056	2.6	9	イタリア	44,450	3.1	9
インド	12,620	2.0	10	韓国	22,584	2.5	10	カナダ	39,674	2.8	10

注目度の高い論文数 (Top10%補正論文数)

全分野	1994 - 1996年 (PY) (平均)			全分野	2004 - 2006年 (PY) (平均)			全分野	2014 - 2016年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数				Top10%補正論文数				Top10%補正論文数		
	分数カウント				分数カウント				分数カウント		
国・地域名	論文数	シェア	順位	国・地域名	論文数	シェア	順位	国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	29,000	46.5	1	米国	34,127	38.4	1	米国	38,736	27.4	1
英国	5,175	8.3	2	英国	6,503	7.3	2	中国	24,136	17.0	2
ドイツ	3,873	6.2	3	ドイツ	5,642	6.4	3	英国	8,613	6.1	3
日本	3,631	5.8	4	日本	4,559	5.1	4	ドイツ	7,755	5.5	4
フランス	2,984	4.8	5	中国	4,453	5.0	5	イタリア	4,912	3.5	5
カナダ	2,754	4.4	6	フランス	3,833	4.3	6	フランス	4,862	3.4	6
イタリア	1,604	2.6	7	カナダ	3,392	3.8	7	オーストラリア	4,453	3.1	7
オランダ	1,562	2.5	8	イタリア	2,731	3.1	8	カナダ	4,452	3.1	8
オーストラリア	1,340	2.1	9	オランダ	2,146	2.4	9	日本	4,081	2.9	9
スウェーデン	1,127	1.8	10	スペイン	2,093	2.4	10	スペイン	3,609	2.5	10

(出所) 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2018」

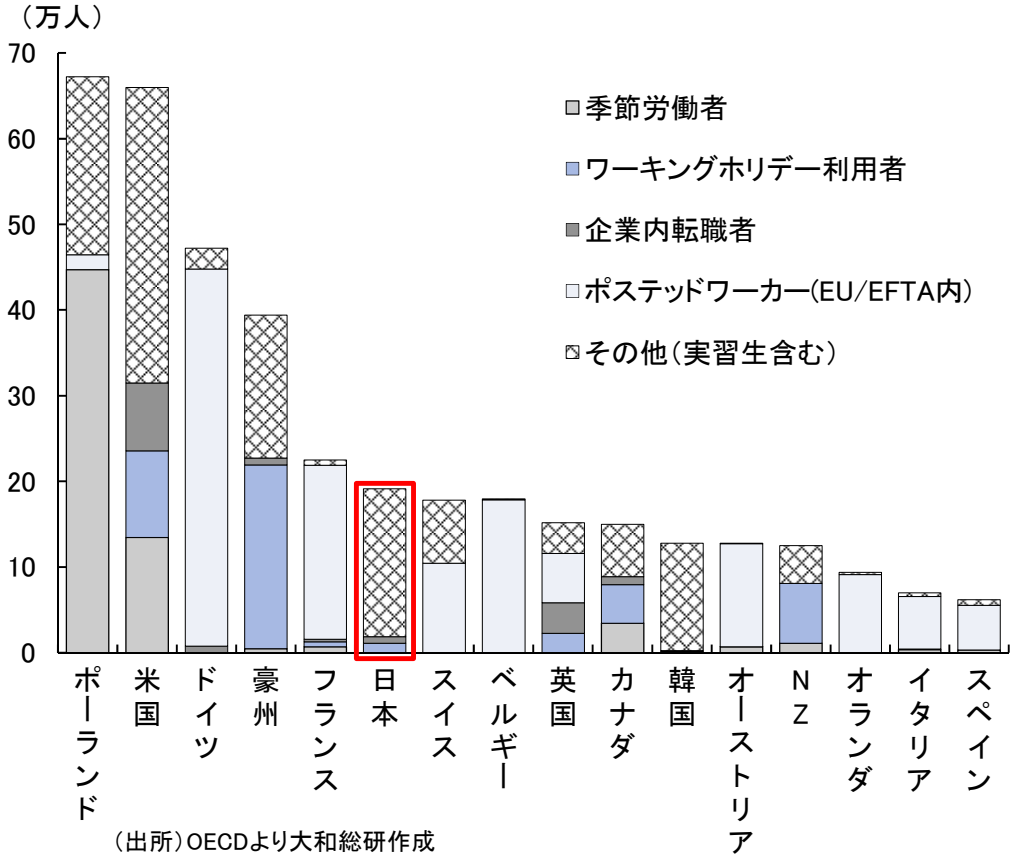
労働力人口の推計



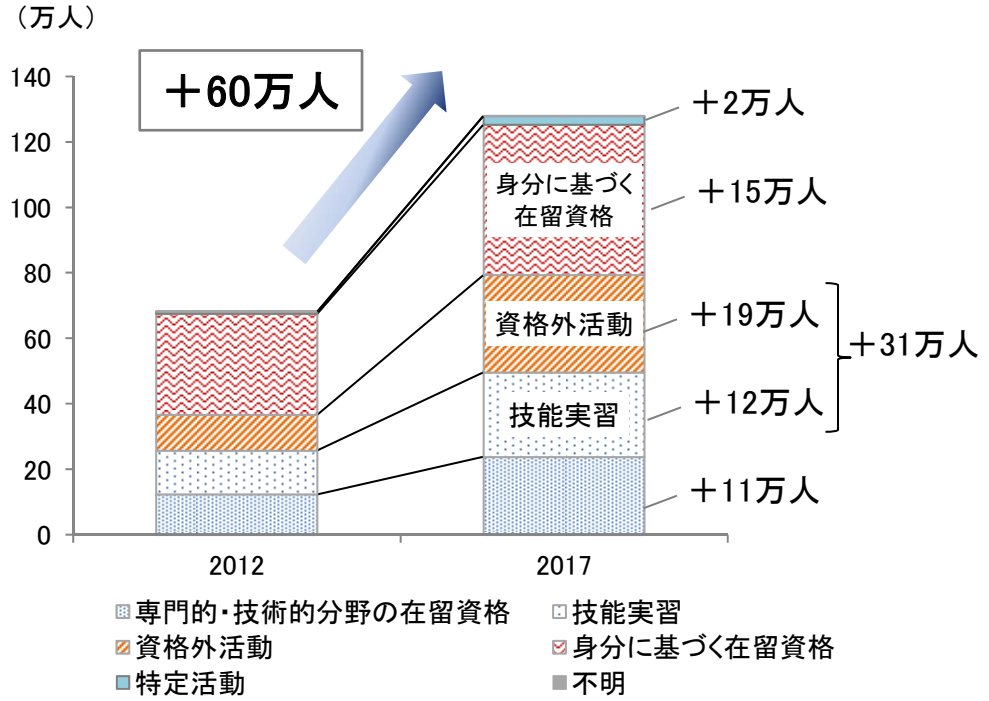
(注)労働力率=労働力人口/15歳以上人口、2017年度以降は、大和総研(2018.2)予想。
 (出所)国立社会保障・人口問題研究所、総務省より大和総研作成

すでに日本の外国人労働者受け入れ人数は多い

各国の一時的労働移民の流入数(2016年)



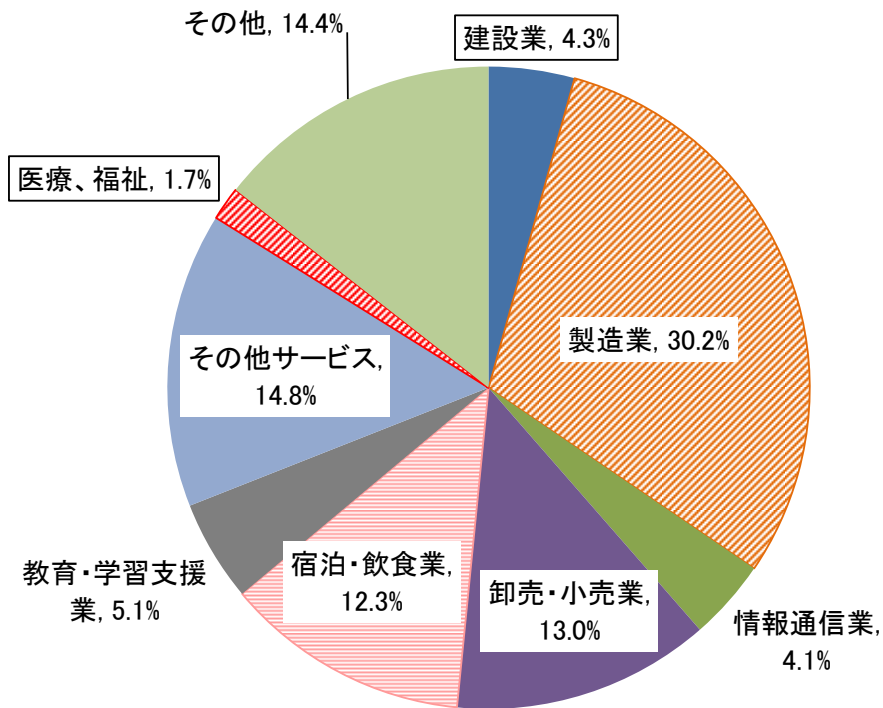
日本における外国人労働者数の推移



日本における外国人労働者の現状

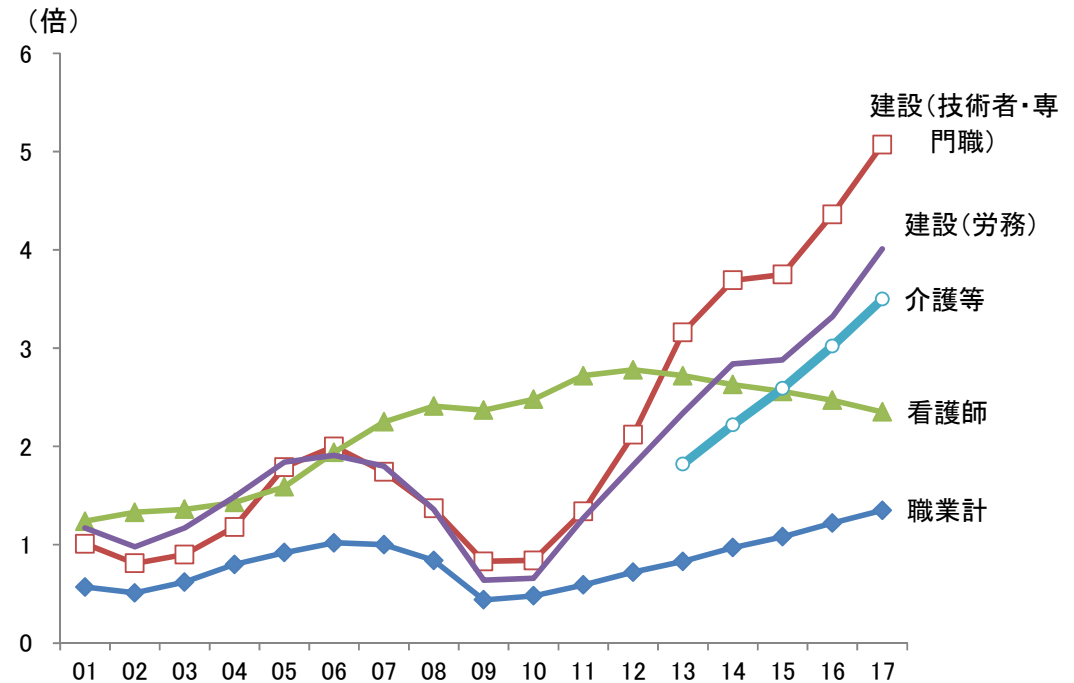
- 現在のところ、必ずしも需給がタイトな分野での就業が多いわけではない

外国人労働者の産業別分布



(注)2017年10月時点。
(出所)厚生労働省より大和総研作成

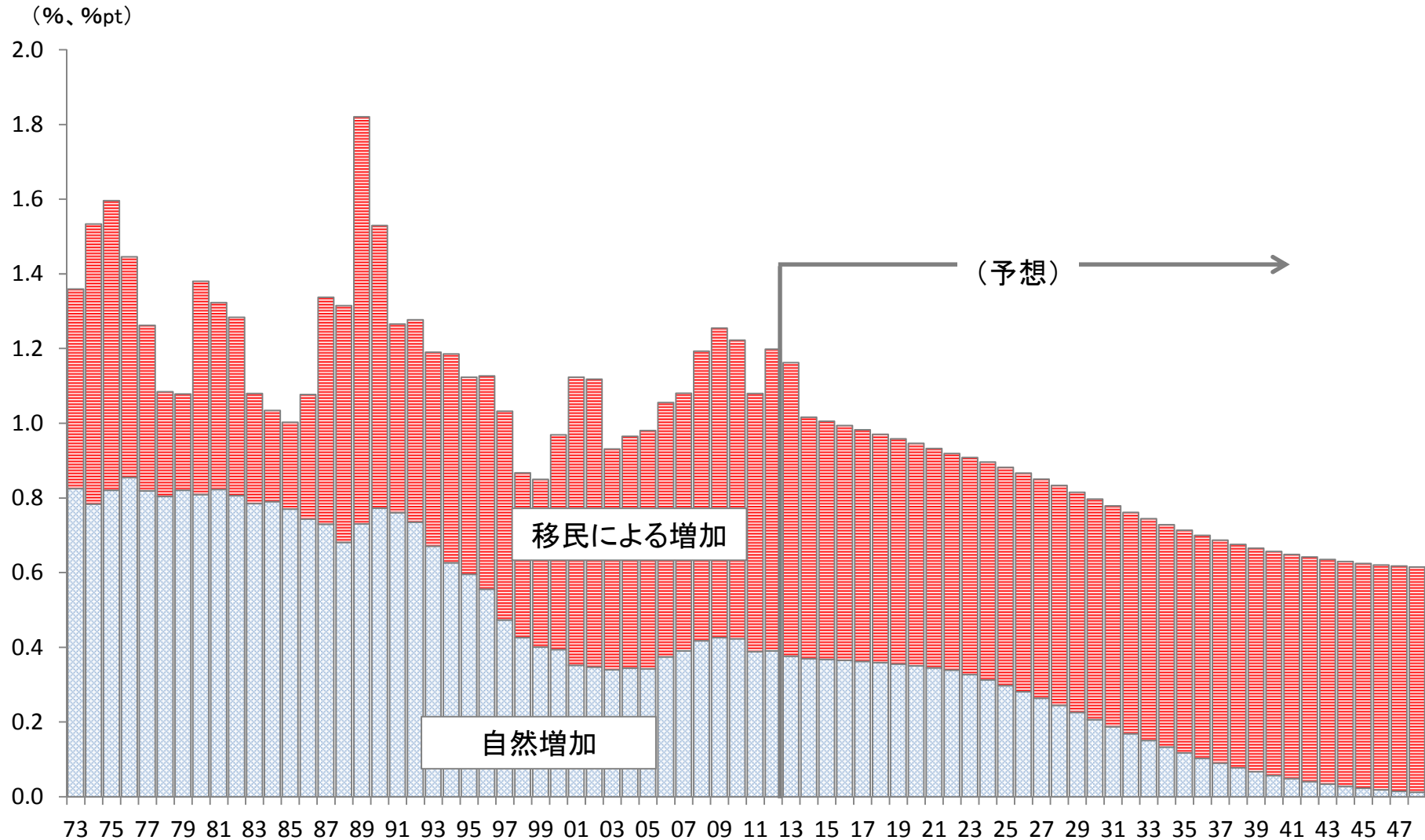
職業別有効求人倍率



(注)パートを含む常用雇用。
(出所)厚生労働省より大和総研作成

カナダでは移民による人口増加が自然増加を超えている 【成長戦略】

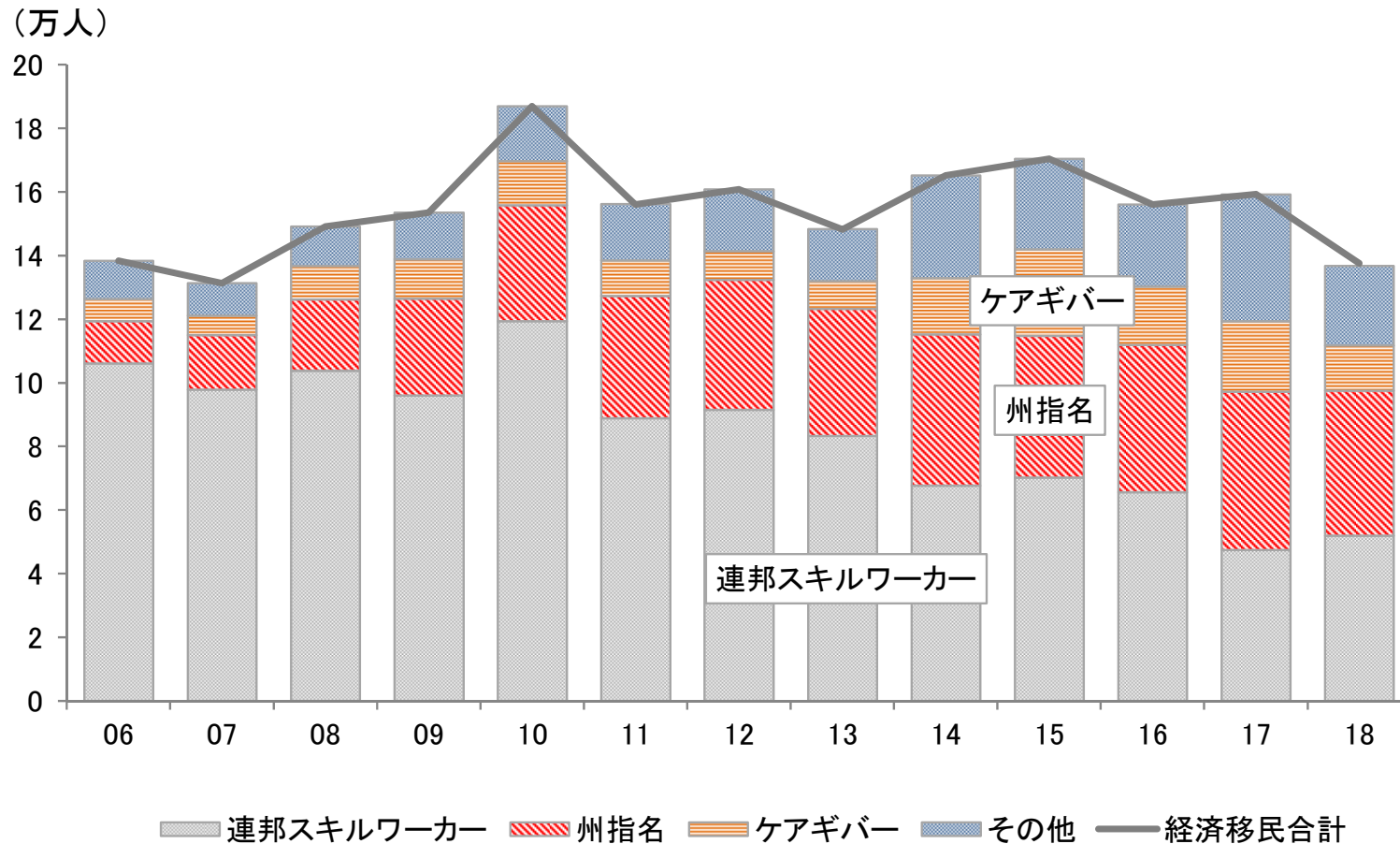
カナダの人口増加における自然増加、移民による増加の前年比寄与度



(出所) Immigration, Refugees and Citizenship Canada より大和総研作成

カナダでは需要に合わせた移民の受け入れが増加

カテゴリ別に見たカナダ経済移民



(注1)連邦スキルワーカー(Federal Skilled Worker Program)は専門職、技術職、管理職向けの、ケアギバー(Caregiver Program)は幼児や高齢者、障害者の世話をする職業に従事する人のための移民申請プログラム。州指名(provincial nominee program)とは州政府が州の労働市場ニーズに合った人材を独自の基準で選定する移民申請プログラム。

(注2)2018年は3Qまでのデータ。

(出所)Immigration, Refugees and Citizenship Canada より大和総研作成

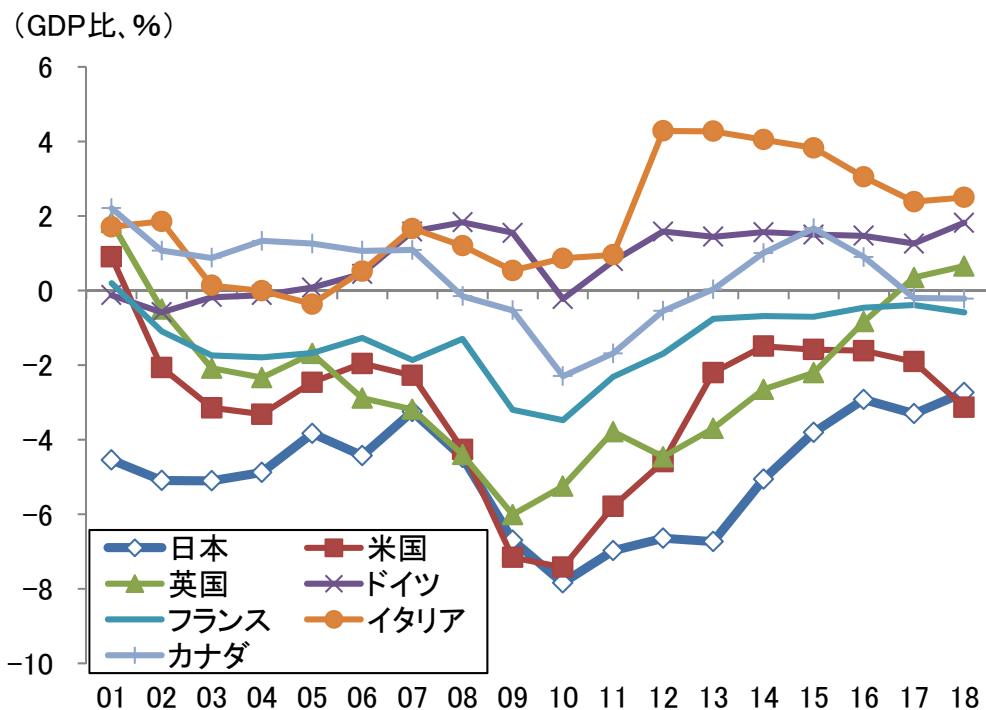


4. 財政の持続性と世代間の不公平

構造的赤字が続く日本の政府財政

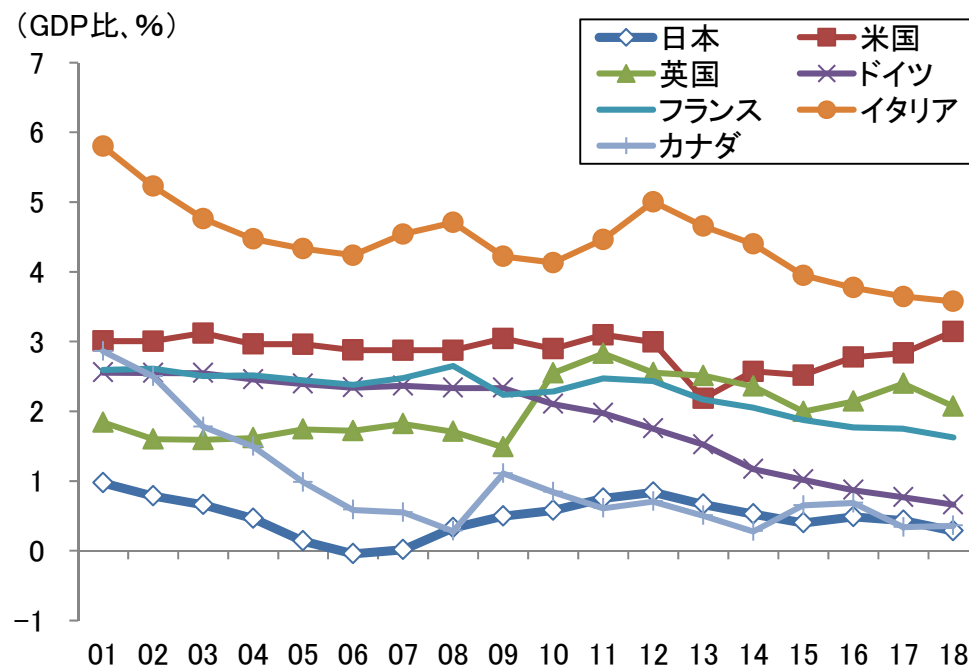
- 政府のプライマリーバランス（PB）は、大幅かつ継続的な赤字が定着してしまっている。

G7諸国のプライマリーバランス（一般政府）



(注)OECDが試算しているGeneral government underlying primary balances.
 (出所)OECD "Economic Outlook, November 2018"より大和総研作成

G7諸国の純利払い費（一般政府）

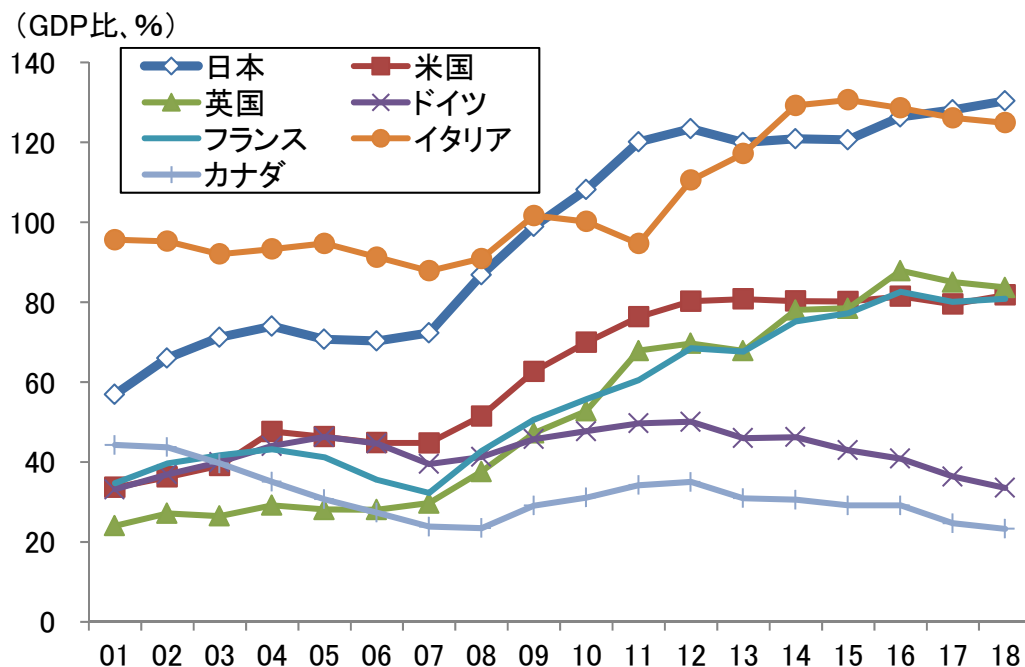


(出所)OECD "Economic Outlook, November 2018"より大和総研作成

政府債務残高は極めて高水準

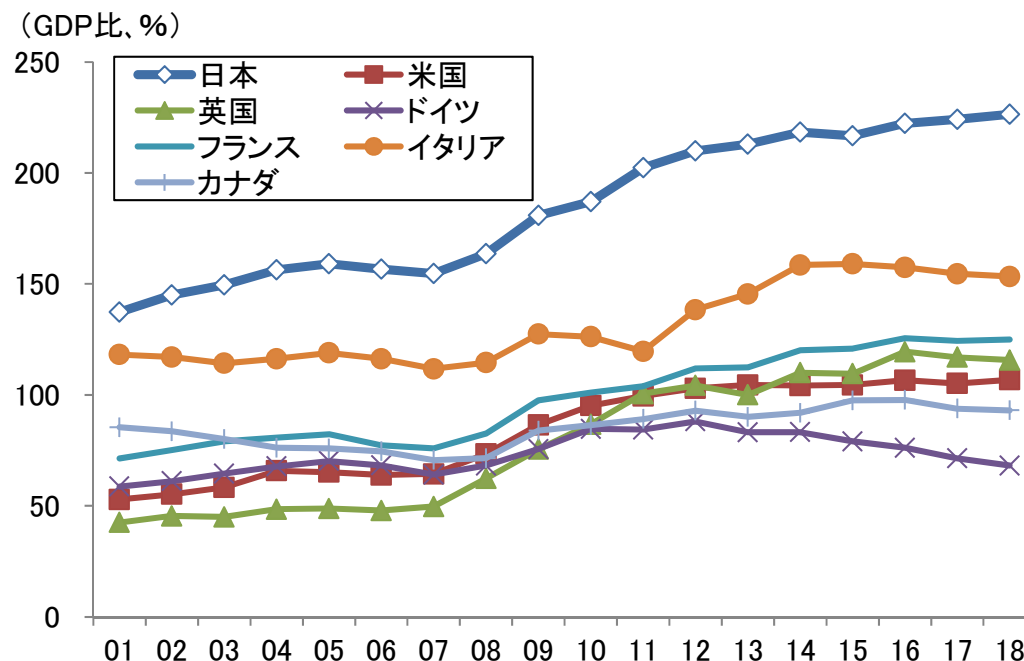
- 金融資産とネットアウトしたベース、グロスベースのいずれで見ても、政府債務残高は歴史的な大きさ。

G7諸国の政府純債務残高（一般政府）



(出所) OECD “Economic Outlook, November 2018”より大和総研作成

G7諸国の政府総債務残高（一般政府）



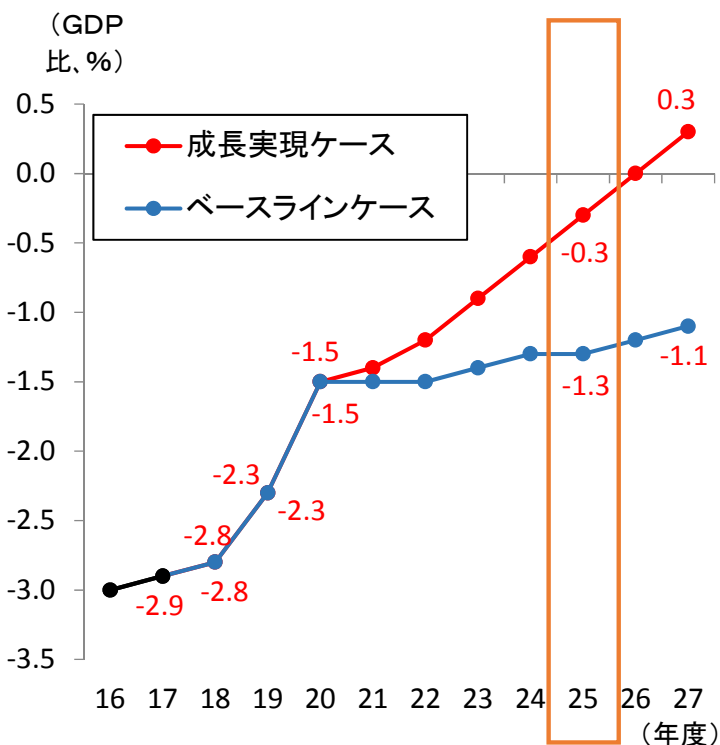
(出所) OECD “Economic Outlook, November 2018”より大和総研作成

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2018年7月)

「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された現在の財政健全化目標

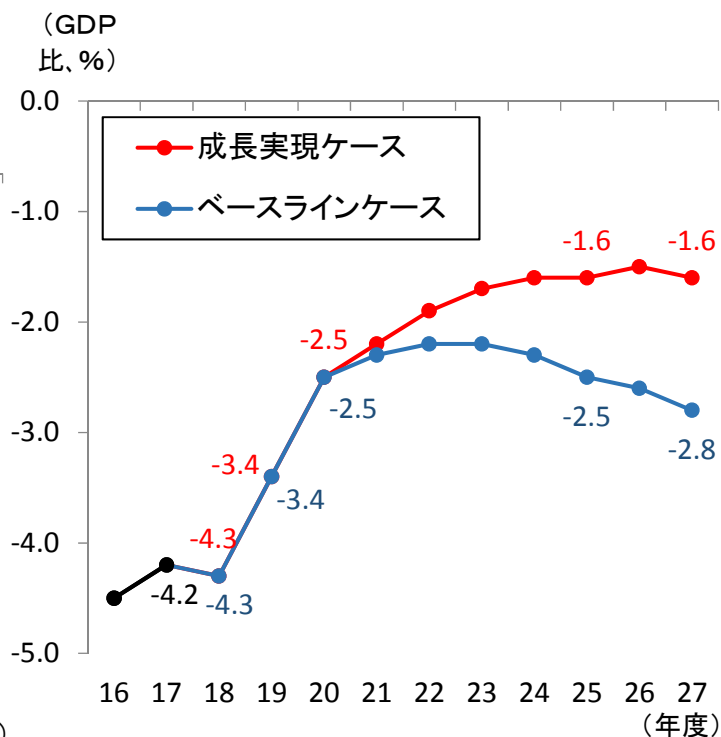
- 経済再生と財政健全化に着実に取り組み、2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す。
- 同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する。

国・地方のPB



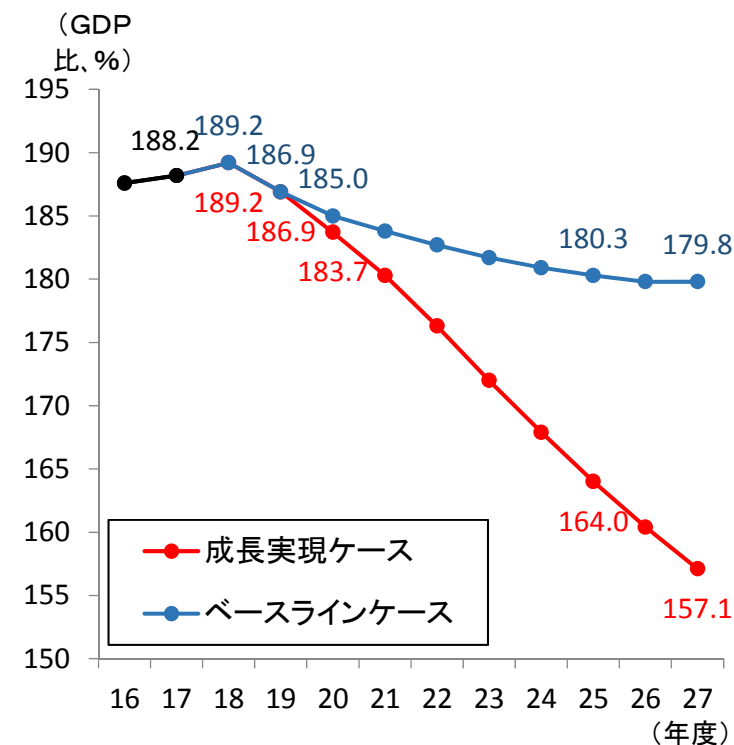
(出所)内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2018年7月9日)より大和総研作成

国・地方の財政収支



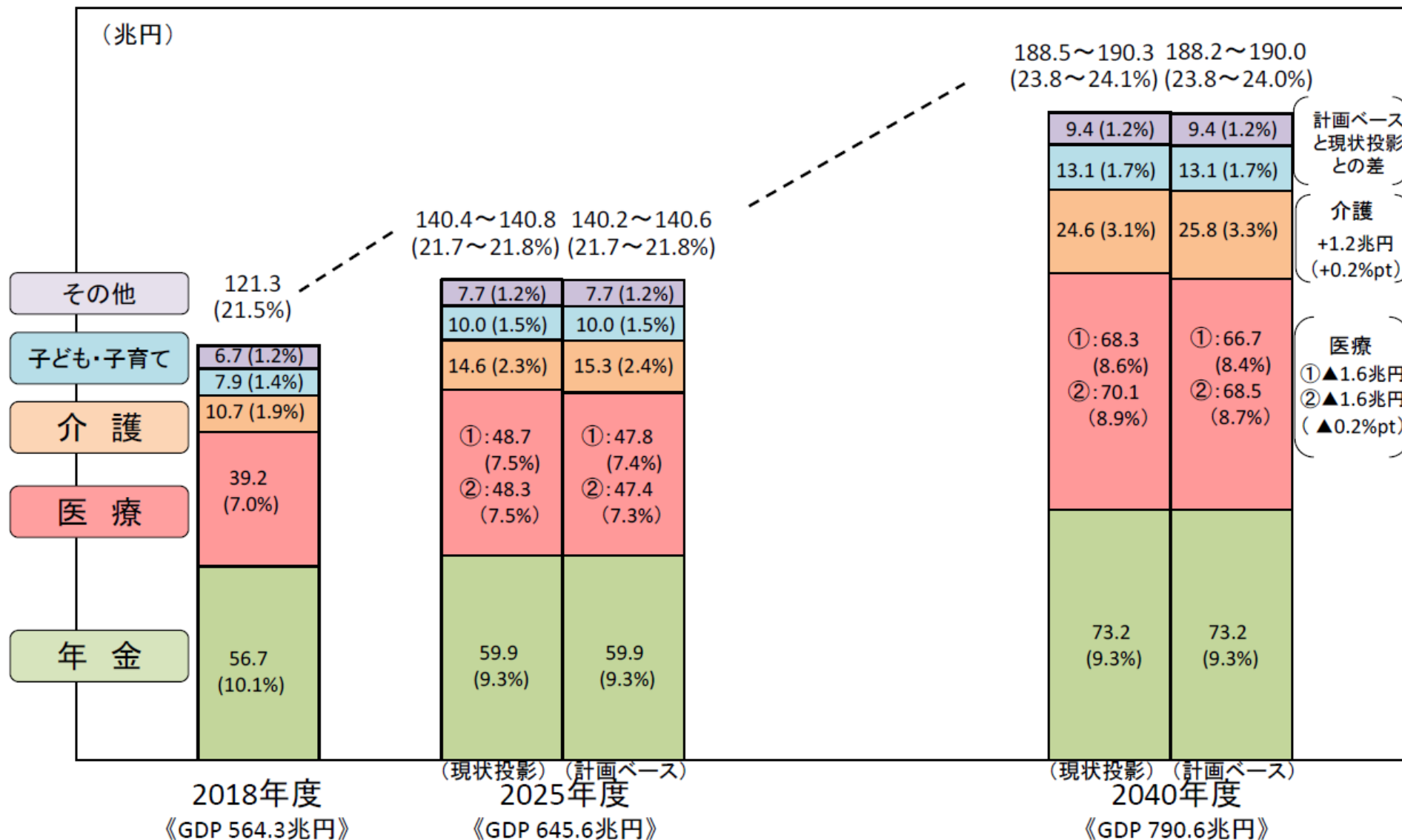
(出所)内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2018年7月9日)より大和総研作成

国・地方の公債等残高



(出所)内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2018年7月9日)より大和総研作成

社会保障給付費の長期見通し



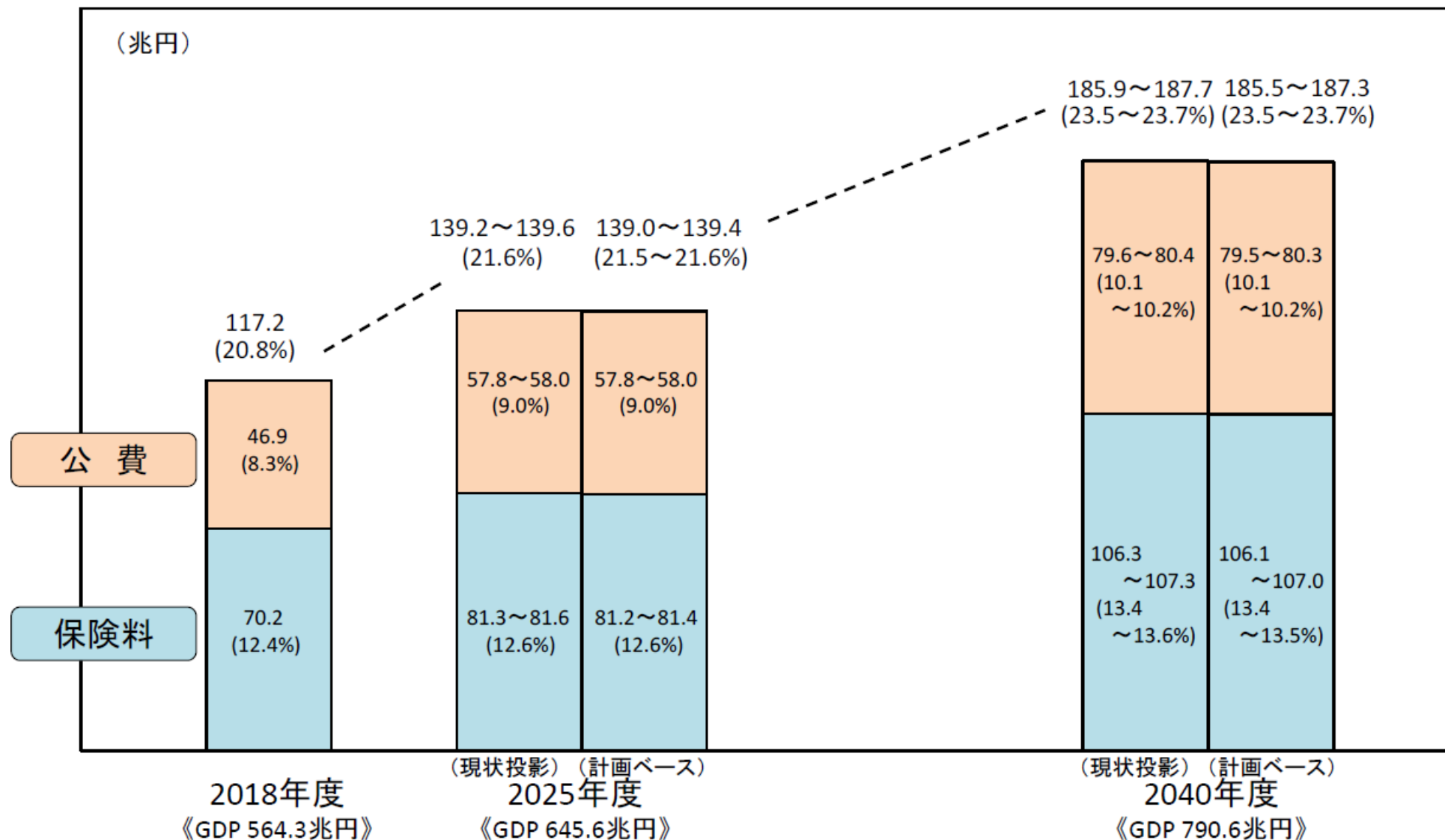
(注1) ()内は対GDP比。医療は単価の伸び率について2通りの仮定をおり給付費に幅がある。

(注2) 「現状投影」は、医療・介護サービスの足下の利用状況を基に機械的に計算した場合。「計画ベース」は、医療は地域医療構想及び第3期医療費適正化計画、介護は第7期介護保険事業計画を基礎とした場合。

(注) 経済の前提はベースラインケース(2028年度以降は平成26年財政検証ケースF)。

(出所) 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」(2018年5月21日)

社会保障負担の長期見通し



(注1) ()内は対GDP比。医療は単価の伸び率について2通りの仮定をおり負担額に幅がある。

(注2) 給付との差は、年金制度の積立金活用等によるものである。

(注3) 「現状投影」は、医療・介護サービスの足下の利用状況を基に機械的に計算した場合。「計画ベース」は、医療は地域医療構想及び第3期医療費適正化計画、介護は第7期介護保険事業計画を基礎とした場合。

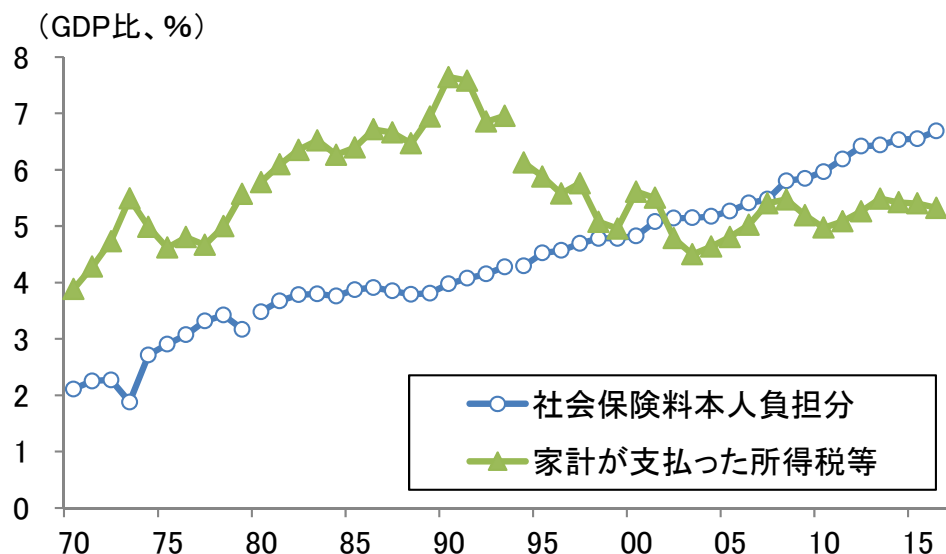
(注) 経済の前提はベースラインケース(2028年度以降は平成26年財政検証ケースF)。

(出所) 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」(2018年5月21日)

社会保険料負担の上昇（社会保障制度改革の必要性）

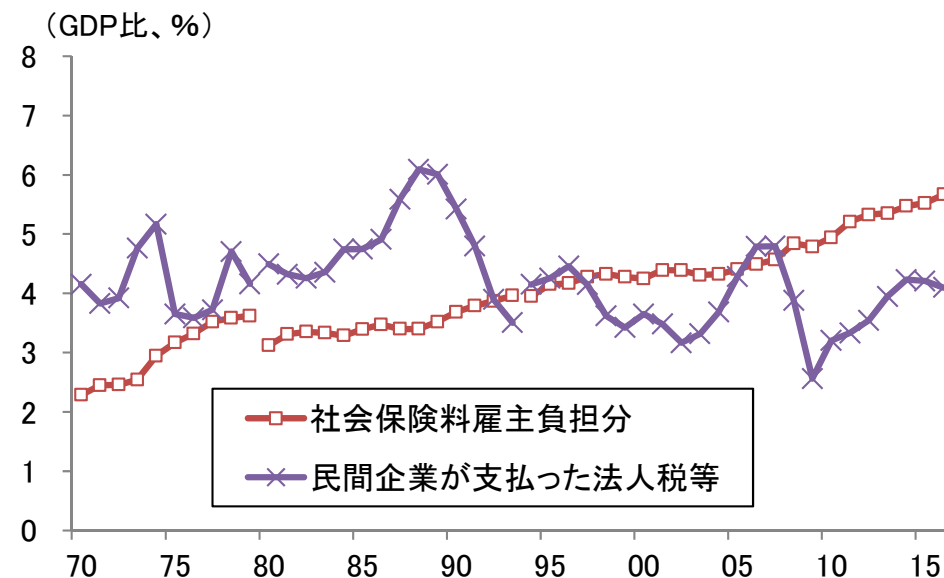
- 家計も企業も社会保険料負担の上昇に直面している。

家計の直接税・保険料支払い



(注) 70-79年度は68SNA、80-93年度は93SNA、94年度以降は08SNAの基準。(年度)
 (出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

企業の直接税・保険料支払い

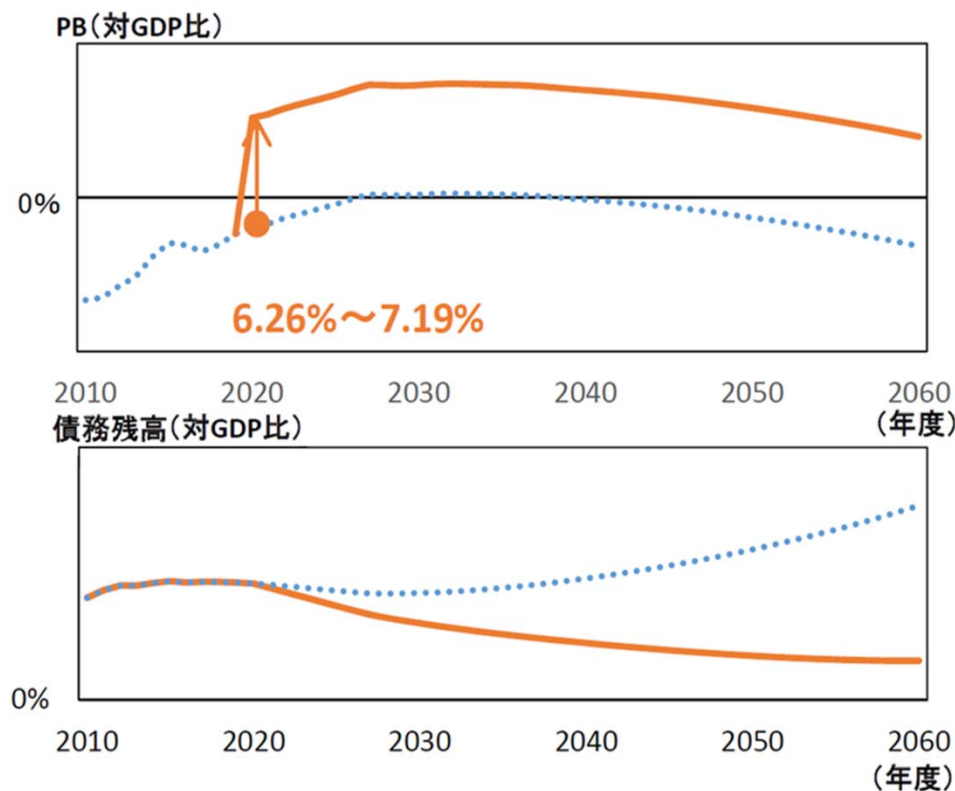


(注) 70-79年度は68SNA、80-93年度は93SNA、94年度以降は08SNAの基準。(年度)
 (出所) 内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

財政の長期推計

- 債務残高GDP比を安定させるために必要な収支改善幅が、日本は極めて大きい。

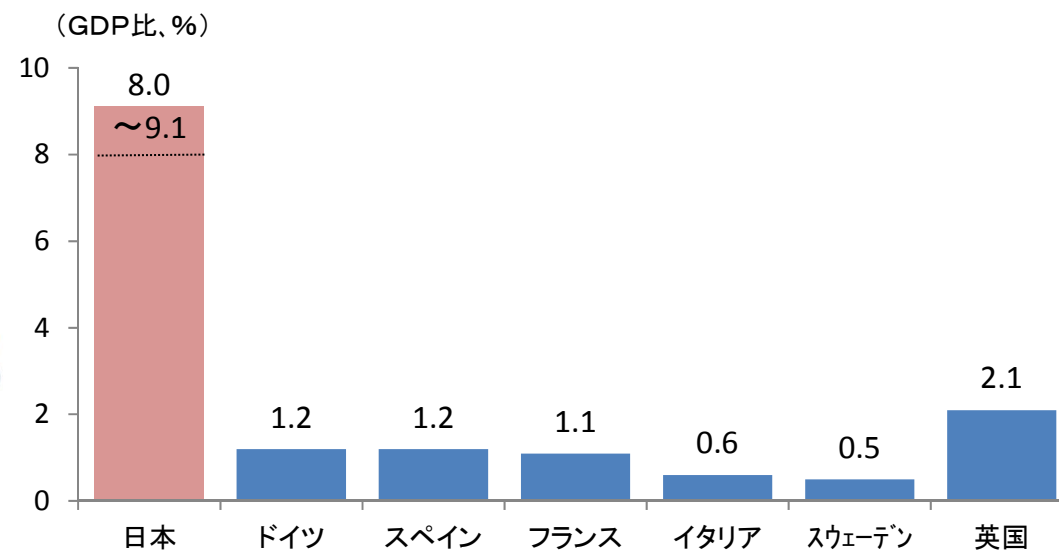
債務残高GDP比を安定させるために必要なPBの改善幅(国・地方)



(注) 上記グラフにおける実線は、2060年度以降に債務残高対GDP比を安定させるように収支改善を行った場合のPB対GDP比及び債務残高対GDP比。破線は収支改善を行わない場合。

(出所) 財政制度等審議会財政制度分科会資料「わが国の財政に関する長期推計(改訂版)」(2018年4月6日)

欧州主要国との比較(一般政府)



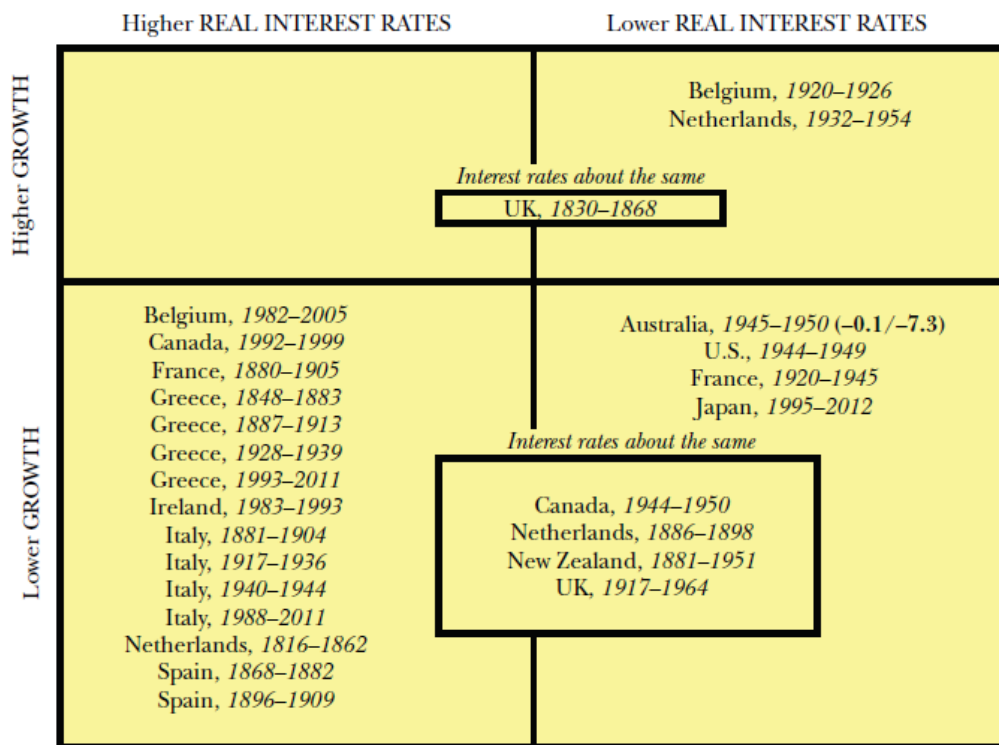
(注) 日本については現行制度を前提としたもので、「年金財政検証」(14年6月)の高成長ケースに接続する5パターンの経済前提を用いた場合の数値。日本は2020年度時点、欧州各国は2019年時点に必要な収支改善幅(対GDP比)。諸外国に関する原出典は欧州委員会「Debt Sustainability Monitor 2017」、欧州委員会「The 2015 Ageing Report」。

(出所) 財政制度等審議会財政制度分科会資料「わが国の財政に関する長期推計(改訂版)」(2018年4月6日)より大和総研作成

政府債務残高累増の問題

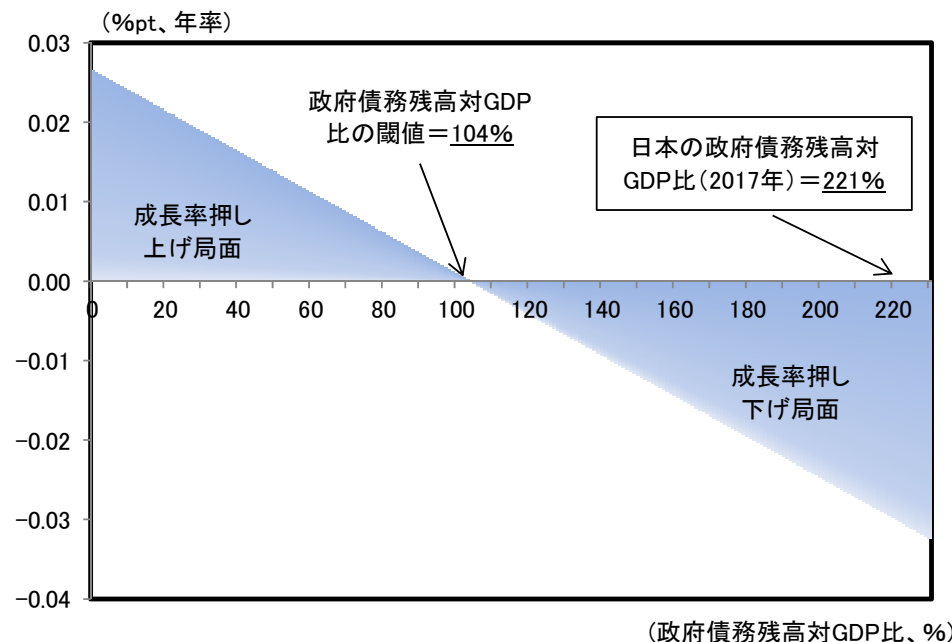
- 政府債務が大きく膨張することが、経済成長率を低下させる要因となっている可能性がある。

政府債務GDP比が90%を超えた先進国での26事例



(出所) Carmen M. Reinhart, Vincent R. Reinhart, and Kenneth S. Rogoff, "Public Debt Overhangs: Advanced-Economy Episodes Since 1800", Journal of Economic Perspectives—Volume 26, Number 3—Summer 2012, pp.69-86

政府債務残高と生活水準の関係



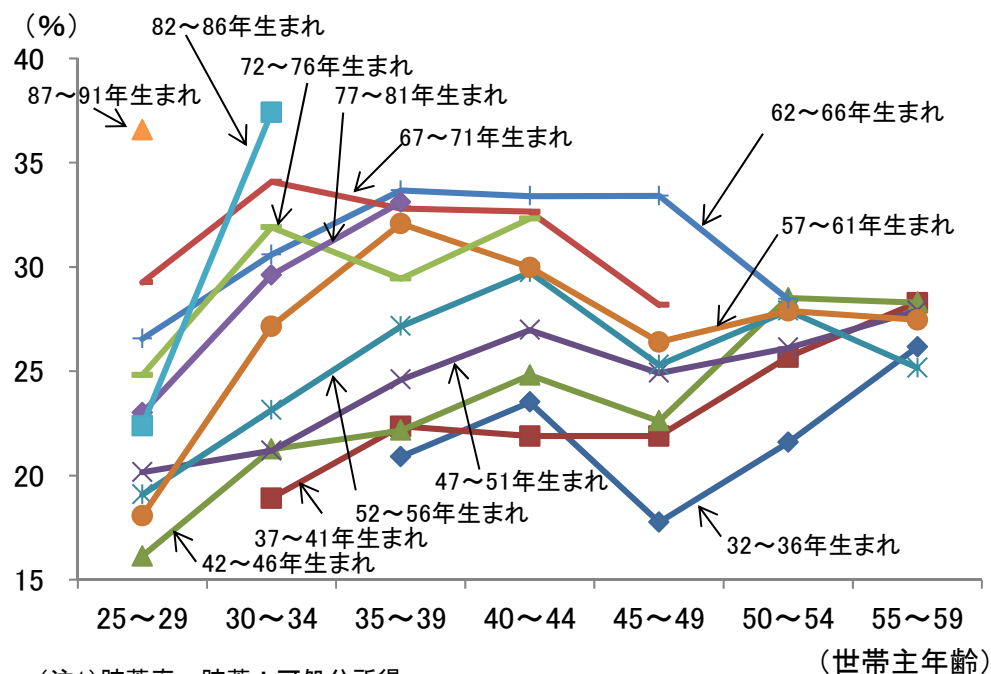
$$\begin{aligned}
 \text{1人当たり実質GDP成長率} &= 83.96 - 8.18 * \text{1人当たり実質GDP(対数値)} + 0.067 * \text{国民総貯蓄率} \\
 &\quad (5.37) \quad (-5.52) \quad (3.20) \\
 &= -0.355 * \text{人口成長率} + 0.027 * \text{政府債務残高対GDP比} - 0.00013 * (\text{政府債務残高対GDP比})^2 \\
 &\quad (-2.14) \quad (3.38) \quad (-4.12) \\
 &\quad \text{Adj.R-squared}=0.577, \text{ サンプル数}=833
 \end{aligned}$$

(注) データは1970年～2013年(1人当たり実質GDP成長率のみ2016年まで)、OECD諸国のうち欠損値の少ない30ヶ国を採用
 (出所) 溝端幹雄「財政再建で日本経済はどうなるのか?」大和総研レポート(2018年5月23日)

将来世代の視点を現在の政策に反映させることが必要

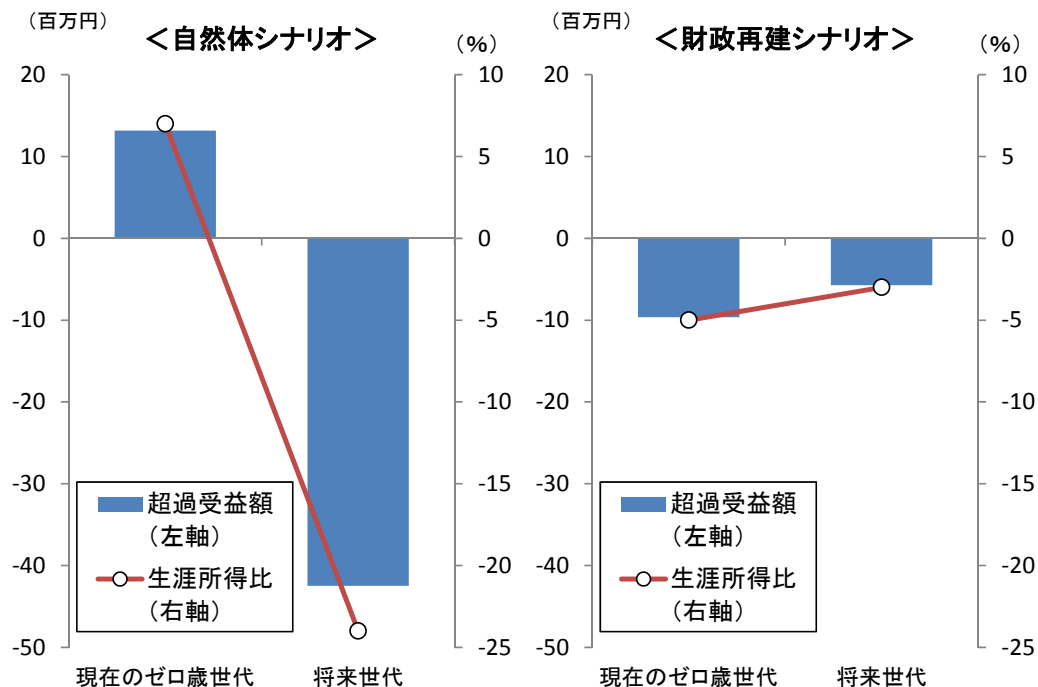
- 抜本的な改革を実施するためには、世代や立場によって公正な制度や社会についての考え方が異なる点を克服する必要がある。

世代別に見た各年齢での貯蓄率



(注1)貯蓄率=貯蓄÷可処分所得。
(注2)2人以上の勤労者世帯。
(出所)総務省「家計調査」より大和総研作成

世代会計による人口1人当たりの超過受益額



(注)「将来世代」は今後生まれるすべての世代の平均像を指す。
(出所)北浦修敏「世代会計の分析—財政の持続可能性を踏まえて—」『フィナンシャル・レビュー』平成28年第1号(通巻第126号)、財務省財務総合政策研究所、2016年3月、pp.229-265より大和総研作成



5. 明日の世代の日本経済